



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東名

URL <a href="http://www.minebeamitsumi.com/">http://www.minebeamitsumi.com/</a> コード番号 6479

(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久 代表者

TEL 03-6758-6711 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡

配当支払開始予定日 平成29年6月30日 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 有

(1)連結経営成績

決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	638, 926	4.8	49, 015	△4.7	48, 393	3.7	41, 146	13. 1
28年3月期	609, 814	21.8	51, 438	△14.4	46, 661	△22.4	36, 386	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期 40,612百万円 (323.2%) 28年3月期 9,596百万円 (△86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107. 33	105. 64	14. 9	8. 8	7. 7
28年3月期	97. 26	92. 35	15. 9	9.8	8. 4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28年3月期 △50百万円 △21百万円

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	643, 312	326, 218	50.0	759. 15
28年3月期	459, 427	237, 973	50. 2	616. 43

(参考) 自己資本 29年3月期 230,785百万円 321,364百万円 28年3月期

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

· - / /— · · ·				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	83, 125	△46, 800	△17, 339	78, 832
28年3月期	43, 582	△44, 642	△4, 200	29, 141

#### 2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産配当			
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				(合計)	(連結)	率(連結)	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	_	10.00	_	10.00	20.00	7, 562	20. 6	3. 3
29年3月期	_	7. 00	_	7. 00	14. 00	5, 629	13. 0	2. 0
30年3月期(予想)	_	10.00	_	10.00	20.00		-	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	376, 400	36. 8	26, 300	41. 4	25, 800	36. 4	19, 400	52. 2	45. 83
通期	750, 000	17. 4	56, 000	14. 2	55, 000	13. 7	41, 500	0. 9	98. 03

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社 (社名)ミツミ電機株式会社

除外 1社 (社名) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	427, 080, 606株	28年3月期	399, 167, 695株
29年3月期	3, 758, 595株	28年3月期	24, 775, 093株
29年3月期	383, 378, 305株	28年3月期	374, 106, 139株

- ※ 決算短信は監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成29年5月9日(火)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(http://www.minebeamitsumi.com/)に掲載いたします。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1)生産、受注及び販売の状況	30
(2) 平成29年3月期 決算短信補足資料	31

### 1. 経営成績等の概況

- (1) 経営成績に関する分析
- ① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、雇用、所得情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出にも持ち直しの兆しが強まりましたが、期後半にかけ米国新政権の政策動向への懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。米国経済は、国内外需要の回復に加え新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内需を中心として欧州全体では、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されておりますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況下にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は638,926百万円と前連結会計年度に比べ29,112百万円 (4.8%)の増収となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。営業利益は49,015百万円と前連結会計年度に比べ2,423百万円 (△4.7%)の減益、経常利益は48,393百万円と前連結会計年度に比べ1,732百万円 (3.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は41,146百万円と前連結会計年度に比べ4,760百万円 (13.1%)の増益となり、過去最高益を更新しました。

なお、本年1月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益に加えて、企業結合手続により発生した負ののれん14,619百万円(特別利益)及び株式希薄化対策として買い戻した転換社債の償還損6,196百万円(特別損失)が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、当連結会計年度より、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により外販として過去最高の販売数量を更新しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減、為替の影響等により売上は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156,310百万円と前連結会計年度に比べ7,501百万円( $\triangle$ 4.6%)の減収となり、営業利益は39,147百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円( $\triangle$ 4.2%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。しかしながら、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は441,615百万円と前連結会計年度に比べ3,852百万円 (△0.9%) の減収となり、営業利益は21,898百万円と前連結会計年度に比べ438百万円 (△2.0%) の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品は、北米、中国向けで堅調に推移しました。またアンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品も売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,342百万円となり、営業利益は2,315百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は658百万円と前連結会計年度 に比べ122百万円 (22.8%) の増収、営業損失は120百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等14,223百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は11,627百万円でした。

#### ② 次期の見通し

日本経済は、国内外の堅調な需要、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調にありますが、グローバルでの地政学的リスクの高まりによる為替の先行きに懸念が残ります。米国経済は、新政権の政策遂行能力に対する懸念が高まるものの、雇用、所得環境が着実に改善しており、底堅く推移するものと見込まれます。欧州経済は、今後も内需主導の堅調な経済成長が続くと見込まれますが、英国のEU離脱交渉やフランス、ドイツ等の選挙とその後の政治動向が大きな不透明要因となっています。中国経済は、今後のアメリカとの通商交渉の行方に懸念はあるもののインフラ投資拡大等により底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、通期連結業績予想を売上高750,000百万円、営業利益56,000百万円、経常利益55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益41,500百万円と見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進めるとともに、生産性の大幅な改善をはかり、業績のさらなる向上をはかります。また、ロッドエンドベアリングについても、生産方式を根本から見直すことで、生産効率の向上をはかり、さらに成長が見込まれる中小型機での航空機市場で拡販をはかります。

#### 電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、 今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターで は、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらな る業績の向上をはかります。

#### ミツミ事業

カメラ用アクチュエーター、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持向上、生産性の向上をはかり、さらなる拡販を進めます。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、品揃えを増やすとともにグローバルな生産供給体制を整え、業績の向上をはかります。加えて販売の拡大、資材、物流費の低減、新製品開発等の当社グループ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し競争力を強化します。

### その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指 します。

#### (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に連結子会社となったミツミ電機株式会社及びその子会社の資産及び負債を取り込んでおり、増減要因に影響を与えております。

当連結会計年度末における総資産は643,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ183,885百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金の増加であります。

当連結会計年度末における負債は317,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ95,639百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加並びに社債の増加であります。

純資産は326,218百万円となり、自己資本比率は50.0%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少しました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,832百万円と、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前連結会計年度末に比べ49,690百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減並びに減価償却費及び負ののれん発生益等により83,125百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ39,543百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有価証券及び有形固定資産の取得等により46,800百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,158百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、借入金の増減、社債の発行及び償還等により17,339百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ13,139百万円の支出の増加となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり7円の中間配当を昨年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり7円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第71回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期配当は、連結業績予想にもとづき、中間期に10円、期末に10円の1株当たり年間配当20円を予想します。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。 なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

#### ④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

# ⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェア を維持、拡大できない可能性があります。

#### ⑥ 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の 安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性がありま す。

#### ⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、フィリピン、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

#### ⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

#### ⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

#### ⑩ 独占禁止法関係

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に 見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

### ① 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

### ⑩ 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

### ① M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

### ⑭ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 15 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティーの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

### 2. 企業集団の状況

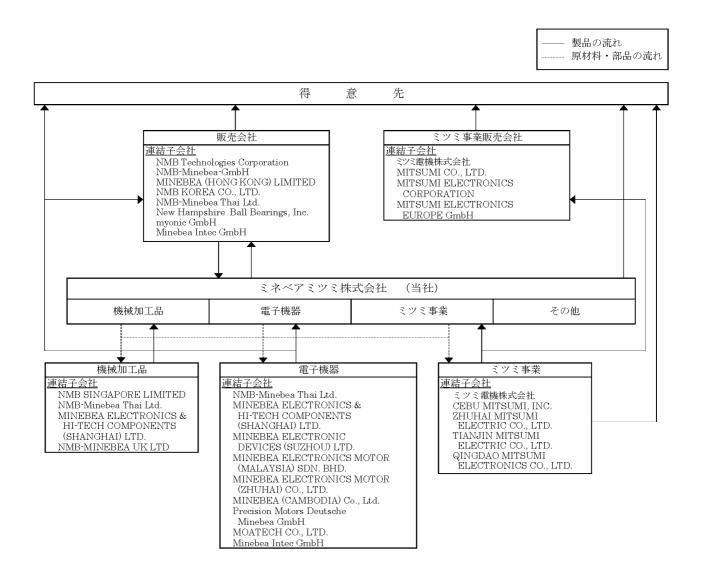
当社グループは、当社及び関係会社96社(連結子会社89社及び非連結子会社7社)で構成され、機械加工品及び電子機器並びにミツミ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社	当社
	ロッドエンド及び	NMB-Minebea Thai Ltd.	NMB Technologies Corporation
	ファスナー	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH	NMB-Minebea-GmbH
	メカニカルパーツ	COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	NMB-Minebea Thai Ltd.
		New Hampshire Ball Bearings, Inc.	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED
		NMB SINGAPORE LIMITED	NMB KOREA CO., LTD.
		myonic GmbH	New Hampshire Ball
		NMB-MINEBEA UK LTD	Bearings, Inc.
電子機器	電子デバイス	当社	Minebea Intec GmbH
	モーター	NMB-Minebea Thai Ltd.	
	センシングデバイス	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH	
		COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	
		MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU)	
		LTD.	
		MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA)	
		SDN. BHD.	
		MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI)	
		CO., LTD.	
		MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	
		Precision Motors Deutsche Minebea	
		GmbH	
		MOATECH CO., LTD.	
		Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス	ミツミ電機株式会社	当社
	光デバイス	CEBU MITSUMI, INC.	ミツミ電機株式会社
	機構部品	ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	MITSUMI CO., LTD.
		TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	MITSUMI ELECTRONICS
		QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS	CORPORATION
		CO., LTD.	MITSUMI ELECTRONICS EUROPE
			GmbH

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 将来のIFRS適用に備え、システムの開発を進めております。

# 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1)連結貸借対照表

養産の部   流動資産   現金及び預金   33,594   93,125     受取手形及び売掛金   92,275   171,190     有価証券   1,545   1,840     製品   39,717   33,394     世掛品   29,873   32,961     原材料   18,799   36,166     貯蔵品   4,939   7,566     作蔵品   4,016   5,846     その他   9,557   13,783     資質の   4,016   5,846     その他   9,557   13,783     資質の   4,016   5,846     その他   249,820   405,574     固定資産   4,016   5,846     その他   4,0179   △654     旅動資産合計   249,820   405,574     日本財産資産   312,225   326,758     工具 器具及び備基物   146,446   157,284     機械装置及び運搬具   312,225   326,758     工具 器具及び備品   51,198   55,670     土地   25,573   34,296     リース資産   366   261     建設仮勘定   6,250   7,314     減価償出累計額   △364,068   △382,003     有形固定資産合計   17,993   199,584     無形固定資産合計   12,905   13,403     投資子の他の資産   投資付金   240   300     繰延便金資産   7,643   9,249     その他   後近付金   240   300     繰延便金資産   7,643   9,249     その他   後近付金   240   300     繰延便金資産   7,643   9,249     その他   後近付金   240   300     繰延便金資産   7,643   9,249     その他   6,340     資間当金   420   300     保証付金   240   300		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金   39,594   93,125     受取下及び売掛金   92,275   171,190     有価証券   1,545   1,840     製品   39,717   33,394     仕掛品   29,873   32,961     原材料   18,799   36,166     貯蔵品   4,939   7,566     未着品   9,681   10,351     繰延税金資産   4,016   5,846     その他   9,557   13,783     資利引当金   △179   △654     流動資産合計   249,820   405,574     固定資産   249,820   405,574     財産   25,573   34,296     上地   25,573   34,296     リース資産   366   261     建設仮勘定   312,225   326,758     リース資産   366   261     建設仮勘定   6,250   7,314     減価償却累計額   △364,068   △382,003     有形固定資産合計   177,993   199,584     無形固定資産合計   177,993   199,584     無形固定資産合計   12,905   13,403     投資その他の資産   投資有価証券   8,760   8,970     長期貸付金   240   300     繰延税金資産   7,643   9,249     その他   2,076   6,340     貸倒引当金   △22   △421     投資ぞの他の資産合計   18,699   24,438     は延貸産産   18,699   24,438     は延貸産産   18,699   24,438     は延貸産産   18,699   24,438     は延貸産産   209,597   237,426	次 亲 の 郊	(+)(20+3)(314)	(+)%20+0/10111/
現金及び預金     39,594     93,125       受取手形及び売掛金     92,275     171,190       有価証券     1,545     1,840       製品     39,717     33,394       仕掛品     29,873     32,961       原材料     18,799     36,166       貯臓品     4,939     7,566       未着品     9,681     10,351       繰延税金資産     4,016     5,846       その他     9,557     13,783       貸倒引当金     △179     △654       流動資産合計     249,820     405,574       固定資産     146,446     157,284       機械装置及び運搬具     312,225     326,758       工具、器具及び備品     51,198     55,670       土地     25,573     34,296       少一べ資産     366     261       建設板勘定     6,250     7,314       減価價却累計額     △364,068     △382,003       有形固定資産合計     177,993     199,584       無形固定資産合計     12,905     13,403       投資その他の資産     240     300       繰延税金資産     7,643     9,249       その他     2,076     6,340       貨倒引当金     △22     △242       投資その他の資産合計     18,699     24,438       銀延貸金     20,0597     237,426       機延貸金     9     311 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
受取手形及び売掛金       92,275       171,190         有価証券       1,545       1,840         製品       39,717       33,394         仕掛品       29,873       32,961         原材料       18,799       36,166         貯蔵品       4,939       7,566         未着品       9,681       10,351         繰延税金資産       4,016       5,846         その他       9,557       13,783         貸倒引当金       △179       △664         流動資産合計       249,820       405,574         固定資産       4       4       4       57,284         機械装置及び構築物       146,446       157,284       4       4       4       57,284       4       4       4       57,284       4       4       51,198       55,670       326,788       4       51,198       55,670       326,788       4       51,198       55,670       326,788       4       51,198       55,670       34,296       4       364,088       A382,003       有所固定資産合計       17,193       199,584       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4       4 </td <td></td> <td>30 504</td> <td>03 125</td>		30 504	03 125
有価証券       1,545       1,840         製品       39,717       33,394         仕掛品       29,873       32,961         原材料       18,799       36,166         貯蔵品       4,939       7,566         未着品       9,681       10,351         繰延税金資産       4,016       5,846         その他       9,557       13,783         貸倒引当金       △179       △654         流動資産合計       249,820       405,574         固定資産       **       **         本港固定資産       46,446       157,284         機械装置及び運搬具       312,225       326,788         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産       366       261         建設仮勘定       6,250       7,314         減価償却累計額       △364,068       △382,003         有形固定資産合計       17,993       19,554         無形固定資産合計       17,993       19,554         投資その他の資産       2,006       8,970         長期貸付金       2,007       6,340         大資イ金       2,006       6,340         大資イ金       2,006       6,340         大資行金       2,			
製品     39,717     33,394       仕掛品     29,873     32,961       原材料     18,799     36,166       貯蔵品     4,939     7,566       未着品     9,681     10,351       繰延稅金資産     4,016     5,846       その他     9,557     13,783       貸倒引当金     △179     △654       流動資産合計     249,820     405,574       遺産資産     7     405,574       建物及び構築物     146,446     157,284       機械装置及び連撥具     312,225     326,788       工具、器具及び備品     51,198     55,670       土地     25,573     34,296       リース資産     366     261       建設股の勘定     6,250     7,314       減価償却累計額     △364,068     △382,003       有形固定資産合計     17,993     199,584       無形固定資産合計     12,905     13,403       投資その他の資産     240     300       操延税金資産     7,643     9,249       その他     2,076     6,340       貸倒引当金     △22     △421       投資その他の資産合計     8,699     24,428       投資その他の資産合計     18,699     24,428       銀延貸金の人ののの方の     20,597     237,426       繰延貸金の     9     311			
仕掛品 原材料 貯蔵品 未着品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計       18,799 (881 (10,351 (30,574)       36,166 (10,351 (30,574)         をの他 資間当金 流動資産合計       4,016 (249,820       5,846 (249,820         有形固定資産 建物及び構築物       146,446 (157,284 (株機装置及び運搬具 (19,225 (19,225)       312,225 (36,758 (36,758 (31,198)       35,670 (31,198)         工具、器具及び備品 共り一ス資産 連設仮勘定 り一ス資産 (19,250)       366 (261 (261 (261 (261 (261 (262) (262) (262) (262) (263)			
原材料 貯蔵品       18,799       36,166         貯蔵品       4,939       7,566         未着品       9,681       10,351         繰延税金資産       4,016       5,846         その他       9,557       13,783         貸倒引当金       △179       △654         流動資産合計       249,820       405,574         固定資産       ***       ***         費物及び構築物       146,446       157,284         機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産       366       261         建設仮制定       6,250       7,314         減価償却累計額       △364,068       △382,003         有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資不の他の資産       240       300         線延税金資産       7,643       9,249         その他       2,076       6,340         資資子の他の資産合計       18,699       24,438         財資その他の資産合計       18,699       24,438         財資その他の資産合計       18,699       24,438	• ***		
貯蔵品 未着品 繰延税金資産       4,939       7,566         未着品 繰延税金資産       4,016       5,846         その他       9,557       13,783         貸倒引当金 流動資産合計       249,820       405,574         固定資産       405,574         建物及び棒築物 機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産 連股仮勘定       6,250       7,314         減価償却累計額       公364,068       公382,003         有形固定資産       177,993       199,584         無形固定資産       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資看の他の資産 未延税金資産       7,643       9,249         その他 資間引当金 投資その他の資産合計       240       300         機延資金の他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       18,699       23,7426         繰延資産       9       311			
未着品       9,681       10,351         繰延税金資産       4,016       5,846         その他       9,557       13,783         貸倒引当金       △179       △654         流動資産合計       249,820       405,574         固定資産          建物及び構築物       146,446       157,284         機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産       366       261         建設仮勘定       6,250       7,314         減価借期累計額       △364,068       △382,003         有形固定資産合計       17,993       19,584         無形固定資産       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資その他の資産       240       300         繰延税金資産       7,643       9,249         その他       24,076       6,340         貸倒引当金       △22       △421         投資その他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       18,699       23,7426         繰延資産       209,597       237,426			
繰延税金資産 その他 9,557 13,783 貸倒引当金 流動資産合計			
その他 貸倒引当金 流動資産合計       9,557       13,783         貸倒引当金 流動資産合計       △179       △654         運業を 有形固定資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具       312,4225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産 建設仮勘定 建設仮勘定 機工機工業を合計       366       261         建設仮勘定 被して製造産合計       4,364,068       △382,003         有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産合計       17,184       8,689         概算子の他の資産 投資有価証券 長期貸付金 維延税金資産       8,760       8,970         長期貸付金 維延税金資産 その他 貸倒引当金 その他 負別引当金 人公22       4,241         投資その他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       19,699       24,438         園定資産合計       209,597       237,426         繰延資産       9       311			
貸倒引当金       △179       △654         流動資産合計       249,820       405,574         固定資産       405,574         建物及び構築物       146,446       157,284         機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産 建設仮勘定 建設仮勘定 (6,250       7,314       (364,068       △382,003         有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産合計       5,721       4,714       その他       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403       投資その他の資産         投資有価証券 長期貸付金       8,760       8,970       8,970       長期貸付金       240       300       300       減延税金資産       7,643       9,249       その他       会の       6,340       分別       会の       長期付金       人22       人421       人22       人421       人22       人421       人22       人421       人22       人421       人25       人421       人25       人421       人25       人421       人426		•	*
<ul> <li>流動資産合計</li> <li>249,820</li> <li>405,574</li> <li>固定資産</li> <li>有形固定資産</li> <li>建物及び構築物</li> <li>146,446</li> <li>157,284</li> <li>機械装置及び運搬具</li> <li>312,225</li> <li>326,758</li> <li>工具、器具及び備品</li> <li>51,198</li> <li>55,670</li> <li>土地</li> <li>25,573</li> <li>34,296</li> <li>リース資産</li> <li>366</li> <li>261</li> <li>建設仮勘定</li> <li>6,250</li> <li>7,314</li> <li>減価償却累計額</li> <li>△364,068</li> <li>△382,003</li> <li>有形固定資産</li> <li>のれん</li> <li>その他</li> <li>5,721</li> <li>4,714</li> <li>その他</li> <li>17,184</li> <li>8,689</li> <li>無形固定資産合計</li> <li>投資その他の資産</li> <li>投資イ価証券</li> <li>長期貸付金</li> <li>240</li> <li>300</li> <li>繰延税金資産</li> <li>7,643</li> <li>9,249</li> <li>その他</li> <li>貸倒引当金</li> <li>△22</li> <li>△421</li> <li>投資その他の資産合計</li> <li>18,699</li> <li>24,438</li> <li>固定資産合計</li> <li>209,597</li> <li>237,426</li> <li>繰延資産</li> <li>9</li> <li>311</li> </ul>			
西定資産   有形固定資産   建物及び構築物			
有形固定資産       建物及び構築物       146,446       157,284         機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産       366       261         建設仮勘定       6,250       7,314         減価償却累計額       △364,068       △382,003         有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資その他の資産       240       300         繰延税金資産       7,643       9,249         その他       2,076       6,340         貸倒引当金       △22       △421         投資その他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       209,597       237,426         繰延資産       9       311			100,011
建物及び構築物       146,446       157,284         機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産       366       261         建設仮樹定       6,250       7,314         減価償却累計額       △364,068       △382,003         有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産       5,721       4,714         その他       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資その他の資産       240       300         繰延税金資産       7,643       9,249         その他       2,076       6,340         貸倒引当金       △22       △421         投資その他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       209,597       237,426         繰延資産       9       311			
機械装置及び運搬具       312,225       326,758         工具、器具及び備品       51,198       55,670         土地       25,573       34,296         リース資産       366       261         建設仮勘定       6,250       7,314         減価償却累計額       △364,068       △382,003         有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産       5,721       4,714         その他       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資その他の資産       240       300         繰延税金資産       7,643       9,249         その他       2,076       6,340         貸倒引当金       △22       △421         投資その他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       18,699       237,426         繰延資産       9       29,597       237,426		146, 446	157. 284
工具、器具及び備品 土地51,19855,670土地25,57334,296リース資産 建設仮勘定 減価償却累計額 有形固定資産合計 のれん その他 投資その他の資産 長期貸付金 繰延税金資産 その他 資別引当金 投資その他の資産合計177,993199,584投資子の他の資産 操延税金資産 その他 資別引当金 投資その他の資産合計 投資その他の資産合計 その他 資別引当金 投資その他の資産合計 投資その他の資産合計 名の 人名2 人名2 人名21 人名22 人名21 人名22 人名21 人名23 人名23 人名24 人名24 人名25 人名26 人名27 人名27 人名27 人名28 人名27 人名27 人名27 人名28 人名29 人名29 人名21 人名27 人名28 人名29 人名29 人名20 人名21 人名25 人名26 人名27 人名27 人名27 人名27 人名28 人名29 人名29 人名20 人名21 人名25 人名26 人名26 人名27 人名27 人名27 人名28 人名29 人名29 人名29 人名29 人名29 人名29 人名20 人名20 人名20 人名20 人名20 人名20 人名21 人名22 人名22 人名23 人名24 人名25 人名26 人名27 人名27 人名27 人名28 人名28 人名29<			
土地25,57334,296リース資産366261建設仮勘定6,2507,314減価償却累計額△364,068△382,003有形固定資産177,993199,584無形固定資産********のれん5,7214,714その他7,1848,689無形固定資産合計12,90513,403投資その他の資産******長期貸付金240300繰延税金資産7,6439,249その他2,0766,340貸倒引当金△22△421投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311			
建設仮勘定 減価償却累計額 有形固定資産合計6,2507,314有形固定資産合計177,993199,584無形固定資産177,993199,584のれん その他 無形固定資産合計5,7214,714その他 無形固定資産合計7,1848,689投資その他の資産12,90513,403投資有価証券 長期貸付金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計8,760 240 300 4,3408,970 300 4,249資別当金 投資その他の資産合計 固定資産合計2,076 4,22 24,438固定資産合計 繰延資産18,699 237,426繰延資産9 311		•	
減価償却累計額 有形固定資産合計△364,068△382,003有形固定資産177,993199,584無形固定資産5,7214,714その他 無形固定資産合計7,1848,689無形固定資産合計12,90513,403投資その他の資産240300長期貸付金240300繰延税金資産 その他 貸倒引当金7,6439,249その他 貸倒引当金△22△421投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311	リース資産	366	261
有形固定資産合計       177,993       199,584         無形固定資産       5,721       4,714         その他       7,184       8,689         無形固定資産合計       12,905       13,403         投資その他の資産       240       300         長期貸付金       240       300         繰延税金資産       7,643       9,249         その他       2,076       6,340         貸倒引当金       △22       △421         投資その他の資産合計       18,699       24,438         固定資産合計       209,597       237,426         繰延資産       9       311	建設仮勘定	6, 250	7, 314
無形固定資産 のれん 5,721 4,714 その他 7,184 8,689 無形固定資産合計 12,905 13,403 投資その他の資産 投資有価証券 8,760 8,970 長期貸付金 240 300 繰延税金資産 7,643 9,249 その他 2,076 6,340 貸倒引当金 △22 △421 投資その他の資産合計 18,699 24,438 固定資産合計 209,597 237,426	減価償却累計額		△382, 003
無形固定資産 のれん 5,721 4,714 その他 7,184 8,689 無形固定資産合計 12,905 13,403 投資その他の資産 投資有価証券 8,760 8,970 長期貸付金 240 300 繰延税金資産 7,643 9,249 その他 2,076 6,340 貸倒引当金 △22 △421 投資その他の資産合計 18,699 24,438 固定資産合計 209,597 237,426	有形固定資産合計	177, 993	199, 584
その他 無形固定資産合計 無形固定資産合計 投資その他の資産7,184 12,9058,689投資有価証券 長期貸付金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計8,760 240 300 300 249 2,076 421 207 207 300 			
その他 無形固定資産合計 無形固定資産合計 投資その他の資産7,184 12,9058,689投資有価証券 長期貸付金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計8,760 240 300 300 249 2,076 421 207 207 300 	のれん	5, 721	4,714
投資その他の資産 投資有価証券 8,760 8,970 長期貸付金 240 300 繰延税金資産 7,643 9,249 その他 2,076 6,340 貸倒引当金 △22 △421 投資その他の資産合計 18,699 24,438 固定資産合計 209,597 237,426	その他		8, 689
投資有価証券 長期貸付金8,7608,970繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計240300動定資産合計 繰延資産2,0766,34018,69924,438209,597237,426繰延資産9311	無形固定資産合計	12, 905	13, 403
投資有価証券 長期貸付金8,7608,970繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計240300動定資産合計 繰延資産2,0766,34018,69924,438209,597237,426繰延資産9311	投資その他の資産		·
長期貸付金240300繰延税金資産7,6439,249その他2,0766,340貸倒引当金△22△421投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311		8,760	8,970
繰延税金資産7,6439,249その他2,0766,340貸倒引当金△22△421投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311			300
その他2,0766,340貸倒引当金△22△421投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311		7, 643	9, 249
貸倒引当金△22△421投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311			
投資その他の資産合計18,69924,438固定資産合計209,597237,426繰延資産9311			
固定資産合計209,597237,426繰延資産9311		-	
繰延資産 9 311			
			311
	資産合計	459, 427	643, 312

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35, 807	86, 570
短期借入金	66, 165	49,660
1年内償還予定の社債	10,000	
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	
1年内返済予定の長期借入金	13, 479	17, 916
リース債務	64	69
資産除去債務	<u> </u>	2
未払法人税等	5, 385	4, 621
賞与引当金	6, 157	7,879
役員賞与引当金	180	180
製品補償損失引当金	302	34
環境整備費引当金	463	407
事業構造改革損失引当金	216	80
その他	19, 502	32, 706
流動負債合計 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	165, 424	200, 128
固定負債		
社債	_	15, 000
転換社債型新株予約権付社債	_	20, 501
長期借入金	39, 765	60, 933
リース債務	45	84
資産除去債務	_	52
執行役員退職給与引当金	187	175
環境整備費引当金	513	364
退職給付に係る負債	13, 246	15, 683
その他	2, 271	4, 169
固定負債合計	56, 029	116, 965
負債合計	221, 454	317, 093
		011, 000
株主資本		
資本金	68, 258	68, 258
資本剰余金	95, 772	144, 218
利益剰余金	125, 133	159, 910
自己株式	$\triangle 9,249$	$\triangle 1,345$
株主資本合計	279, 914	371, 043
その他の包括利益累計額	210, 311	011, 010
その他有価証券評価差額金	588	1, 233
繰延ヘッジ損益	283	1, 031
為替換算調整勘定	$\triangle 47,390$	$\triangle 50, 290$
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 2,611$	$\triangle 1,653$
その他の包括利益累計額合計	△49, 129	△49, 678
新株予約権	130	30
非支配株主持分	7, 058	4, 823
純資産合計 —	237, 973	326, 218
負債純資産合計	459, 427	643, 312

# (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	(連結損益計算書)		(単位:百万円)
		(自 平成27年4月1日	(自 平成28年4月1日
売上総利益         123,143         125,849           販売費及び一般管理費         71,704         76,833           営業利益         51,438         49,015           営業利収益         522         402           受取利息         522         402           受取利息金         175         172           固定金融出金金         176         199           その他         581         704           営業外費用         1,765         1.864           営業外費用         1,168         878           高等差損         3,112         140           持分記による投資損失         21         50           その他         2,240         1,416           営業外費用合計         6,542         2,486           総管利益         46,661         48,333           特別利益         337         211           資際会         第3,337         21           宣療経験金         第13,337         1           宣療機会全性株式売却益         3         2           財務不可給偿会社業         3         1           財務中有給偿会社業         4,431         15,19           財務財債         19         167           関家企業監禁         4         4           政府会企業         12	売上高	609, 814	638, 926
野売養及び一般管理費	売上原価	486, 671	513, 077
	売上総利益	123, 143	125, 849
営業利収益         532         492           受取配当金         175         172           固定資産賃貸料         276         294           代際配当金         206         199           その他         581         704           富業外収益合計         1,765         1,864           富業外費所         1,168         878           多替差場         3,112         140           持分法による投資損失         21         20         1,416           富業外費用合計         6,542         2,486           経常利益         46,661         48,333           特別財益         37         211           國定資産流却益         9,337         -           国保会社帐式光却益         9,337         -           関係会社帐式光却益         -         275           負のの社、発生益         -         83         -           関係会社帐式和益         9,431         15,149           特別財金         -         22           新株千約権民人人益         -         4,431         15,149           特別財金         -         4,431         15,149           特別財金         -         4,24         19         167           固定資産配利目         19         167         -         2,23 <td>販売費及び一般管理費</td> <td>71, 704</td> <td>76, 833</td>	販売費及び一般管理費	71, 704	76, 833
受取和目         532         492           受取配当会         175         175         294           保険配当会         206         199         296           大少和包         581         704         258         704           董業外費用         3         1.168         878         85         864         878         864         878         845         878         241         50         1.168         878         84         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         50         1.168         878         878         241         60         88         30         78         221         1.468         878         82         78         241         461         48         30         78         221         24         46         48         33	営業利益	51, 438	49, 015
受稅配当金         175         172           固定資産賃貸料         270         294           稅稅配当金         206         199           その他         581         704           實業外費用         1,765         1,864           營業外費用         1,168         878           為替差損         3,112         140           持分法による投資損失         21         50           その他         2,240         1,416           营業外費用合計         6,542         2,486           総常利益         46,661         48,393           特別利益         6,542         2,486           総常利益         46,661         48,393           特別利益         3,337         -           國庫補助金         第13,337         -           國庫報助金         第13,337         -           開係会社株式光却益         -         2973           日原係会社株式光却益         -         275           負のの小人発生益         -         第14,619           新財益会計         1,916         15,149           新財益会計         1,91         16           新工業         -         -         1,146           新財益会         -         -         -         -         -			
国定管産貸料保険配当会         206         199           その他         581         704           宣業外収益合計         1,765         1,864           営業外限         1,168         878           為替差損         3,112         140           持分法による投資損失         21         50           その他         2,240         1,416           資業外費用合計         6,542         2,486           終常利益         46,661         48,393           特別利益         37         211           受政保険金         第13,337         -           国保会社律求整理益         83         -           国保会社律求整理益         83         -           国际会社性状态力划益         -         275           負ののわん発生益         3         1,413           新株子約権民人益         -         42           特別利益合計         4,431         15,149           制定資産院制損         19         16           固定資産院知損         19         16           固定資産院部損         19         16           固定資産院部損         19         16           固定資産院部損         19         16           固定資産院部損         19         16           財政債         4         431 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
保険配当金			
その他 営業外収益合計     581     704       営業外収益合計     1,765     1,864       書業外費用     1,168     878       為替差損 持分決による投資損失     21     50       その他     2,240     1,416       営業外費用合計     6,542     2,486       経額利益     46,661     48,333       財別益     37     211       國定資産売期益     37     211       受取保険金     第1,3,337     -       関係会社未業整理益 関係会社未式売期益     83     -       関係会社株式売期益     -     275       負ののれん発生益     第2,973     -       新林子予確戻入益     -     42       特別利免     -     15,149       移別負失     -     167       國定資産売期損     19     167       國定資産产期損     19     167       國定資産产期損     19     167       國定資産产期損     19     167       國定資産产期損     19     167       國院会社本業整理損     19     167       関係会社株式売期損     -     2       專業職務付別度終了損失     366     12       政規損失     366     12       現職付別度於了損     88 1,465     -       財債債損失     366     12       現職付別度於了損失     17     -       財債債債損失     366     12    <			
営業外費用     1,765     1,864       営業外費用     1,168     878       為替差損     3,112     140       行分法による投資損失     21     50       その他     2,240     1,416       営業外費用合計     6,542     2,486       総別配益     46,661     48,393       特別利益     37     211       受取保険金     第13,337     -       関係会社事業整理益     83     -       関係会社非式差型益     83     -       質ののれん発生益     -     *3 14,619       新株予約権戻入益     -     *3 14,619       新株予約権戻入益     -     *3 14,619       新株予約権房入益     -     *3 14,619       新株予約権房入益     -     *3 14,619       新株予約権房入益     -     *3 14,619       新株子約権房人     -     *3 14,619       新株子約権房人     -     *3 14,619       新株子約権房人     -     *3 14,619       新株支管産売利捐     19     167       固定資産売利捐     19     167       固定資産売利捐     19     167       固定資産产利損失     *4 928     -       資務負債     *5 3,921     *3 2,921       資業企業     -     *6 1,27       政議情債     *5 7,921     *6 1,27       政議情債     *5 7,14     9 <th< td=""><td></td><td></td><td></td></th<>			
営業外費用 支払利息 為替差損 特分法による投資損失     1,168     878       会校費用合計     3,112     140       営業外費用合計     6,542     2,486       経常利益     46,661     48,393       特別利益 同定資産产却益 受取保険金     37     211       夏取保険金     *13,337     -       国库会社株式売却益 負ののれん発生益 労別利益合計     -     275       負ののれん発生益 特別利益合計     -     *3 14,619       財産資産産却損 固定資産産却損 固定資産産却損     19     167       固定資産産規損 制度資産産規損     19     167       固定資産産財損 固定資産産規損     18     1,926       固定資産産規損失     4,431     15,149       特別損失     6     *5,3,921       実際による損失     19     167       国院会社株式売却損     -     *61,270       リ際会社株式売却損     -     *61,270       リ際会社株式売却損     -     2       事業構造改革損失     *7514     9       退職給付制度終了損失     *7514     9       退職給付債股失     356     12       現上登財長人群     -     1,056       株別損失     -     1,066       環境整備費引当金線入租     -     *96,166       特別損失会計     4,130     15,069       機力経費計     4,130     15,069       機力経費計     4,130     15,069       株り損失合計     4,130     15,069       株り損失合計 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
支払利息         1,168         878           為替差損         3,112         140           持分法による投資損失         21         50           その他         2,240         1,416           営業外費用合計         6,542         2,486           経常利益         46,661         48,393           特別利益         37         211           國庭室産売却益         37         211           支收保險金         *13,337         -           國際会社非業整理益         83         -           關係会社非式地益         -         25           負ののれん発生益         -         42           特別利益合計         4,431         15,149           特別利益合計         4,431         15,149           特別利益合計         4,431         15,149           特別利益合計         4,431         15,149           特別利益会社課金         -         42           財務利益人会         -         -         42           特別利益会社課金         - <td></td> <td>1, 765</td> <td>1, 864</td>		1, 765	1, 864
為替差損 符分法による投資損失     3,112     140 存分法による投資損失       その他     2,240     1,416       営業外費用合計     6,542     2,486       経常利益     46,661     48,393       特別利益     37     211       受取保險金     *13,337     -       国库補助金     *2 973     -       関係会社株式売却益     -     275       負ののれん発生益     -     42       特別利益合計     4,431     15,149       特別利失     18     1,926       固定資産院期損     19     167       固定資産院経損     *4 928     -       國院会社未支担損     18     1,926       固定資産院期損     18     1,926       固定資産院期損     18     1,926       固定資産院期損     18     1,926       國院会社未支担損     *6 1,270     -       関係会社未支担損     -     *6 1,270       関係会社未支担損     -     *6 1,270       関係会社未支担損失     *6 1,270     -       関係会社未支担損失     *7 514     9       退職給付制度終了損失     *6 1,270     -       関係会社未支期損失     *6 1,270     -       財務債債     *8 1,465     -       中費提及     *6 1,270     -       財務債債     *6 1,270     -       財務債債     *6 1,270     -       財務債債 <td></td> <td>1 160</td> <td>979</td>		1 160	979
持分法による投資損失     21     50       その他     2,240     1,416       営業外費用合計     6,542     2,486       経常利益     46,661     48,393       特別利益     37     211       夏收除儉金     *13,337     -       国解会社性事業整理益     83     -       関係会社体式売却益     -     275       負ののれん発生益     -     *314,619       新株予約権戻入益     -     42       特別規告計     19     167       固定資産院却損     19     167       固定資産院知損     19     167       固定資産院知損     18     1,926       固定資産院知損     18     1,926       固定資産院知損     18     1,926       國院会社体式売期損     -     *5 3,921       國院会社体式売期損     -     *6 1,270       関係会社体式売期損     -     *6 1,270       関係会社体式売期損     -     *6 1,270       関係会社体式売期損失     -     *6 1,270       関係会社体式売期損失     *6 1,270     -       財業機構投失     356     12       事業構造的並提失     -     1,096       現實整備費引     *8 1,465     -       中國保会社体式竞助机     -     1,096       投資整備費引     -     1,096       財業機構費引     -     1,096       投資整備費引     -			
その他 宮学外費用合計     2,246     1,416       室外費用合計     6,542     2,486       化有列益     48,393       特別利益     37     211       受取保険金     *13,337     -21       関係会社事業整理益 関係会社等業整理益 関係会社体式売却益     *2,973        関係会社等差益 特別利益合計      *314,619       特別損失 制定資産院却損     19     167       固定資産院却損     118     1,926       固定資産院却損     118     1,926       固定資産院却損     118     1,926       固定資産院却損     118     1,926       國安資産院却損     118     1,926       國安資産院却損     118     1,926       國安資産院却損     18     1,926       國安資産院却損     18     1,926       國安資産院却損     18     1,926       國家会社事業整理損     19     167       國家会社事業整理損      *61,270       関係会社事業整理損      *61,270       関係会社事業整理損      *61,270       関係会社事業理報      *61,270       財債費     *81,465        型職総付付股終了損     *61,270     467       社債債適損      *86,120       財債稅      *96,196       特別損失      *96,196       財稅稅      *96,196       <		,	
営業外費用合計     6,542     2,486       経常利益     46,661     48,333       特別利益     37     211       受取保険金     第13,337     -       国庫補助金     第2,973     -       関係会社事業整理益     83     -       関係会社株式売却益     -     275       負ののれん発生益     -     1275       特別規失     -     4,431     15,149       特別損失     19     167       固定資産院却損     19     167       固定資産所和損     18     1,926       固定資産所和損     4,432     -       財債会社事業整理損     4,4928     -       資産企業主業     137     -       財務会社事業整理損     -     861,270       関係会社株式売却損     -     861,270       財務給付制度終了損     81,465     -       現場給付制度終了損     881,465     -       與品補債損失     356     12       現施給付制度終了損     81,465     -       與品補債損失     10     -     10,966       環境機會引当線入額     46,963     48,473       社債優遭損     -     89,619       税免等調整的当期終利益     46,963     48,473       法人税、民稅股等     -     1,350       法人税、民稅股等     -     1,360       法人税等調整額     -     1,362       法人			
経常利益     46,661     48,393       特別利益     37     211       受取保険金     *13,337     -       国庫補助金     *2 973     -       関係会社事業整理益     83     -       関係会社株式売却益     -     275       負ののれん発生益     -     *3 14,619       新米予約権戻入益     -     43       特別利益合計     19     167       固定資産死利損     19     167       固定資産圧縮損     *4 928     -       減損失     6     *5 3,921       資宗による損失     137     -       関係会社株式売却損     -     *6 1,270       関係会社株式売却損     -     2       事業構造改革損失     *6 1,270     -       関係会社株式売却損     -     2       要業構造改革損失     *6 1,270     -       関係会社株式売却損     -     2       支機給付制度終了損     *8 1,465     -       財職給付制度終了損     *8 1,465     -       與品補債損失     10     -       提出情損失     17     -       和信費上法関連損失     17     -       和信費     467     467       社債優遭損     -     *9 6,196       特別損失     -     *9 6,196       特別損失     -     *9 6,196       特別損失     -     *9 6,196 <t< td=""><td></td><td></td><td>•</td></t<>			•
特別利益 固定資産売却益     37     211       受取保険金     **1 3, 337     -       国庫補助金     **2 973     -       関係会社事業整理益 関係会社株式売却益     -     275       負ののれん発生益 新株子約権戻入益     -     42       特別利益合計     4, 431     15, 149       特別損失     19     167       固定資産E期損     19     167       固定資産E輸損     *4 928     -       減損損失     6     *5 3, 921       関係会社未式売却損     -     2       事業構造改革損失     137     -       関係会社非式売却損     -     2       事業構造改革損失     *6 1, 270     -       関係会社株式売却損     -     2       事業構造改革損失     *7 514     9       退職給付制度終了損     *8 1, 465     -       型     型     *6 1, 270       和占權損失     356     12       独占機構投失     356     12       独占機構與失     17     -       和前損失合計     4, 130     15, 069       校の課職性所引     4, 130     15, 069       校の課職性制     4, 130     15, 069       校の課職性制     -     *9 6, 196       校の課職     4, 130     15, 069       校の課職     -     1, 350       法人税等回     -     1, 350       法人税等回     - </td <td></td> <td>-</td> <td></td>		-	
固定資産売却益		40,001	40, 393
受取保険金       ※1 3,337       一         国庫補助金       ※2 973       一         関係会社事業整理益       83       一         関係会社株式売却益       一       275         負ののれん発生益       一       42         特別利益合計       4,431       15,149         特別利益合計       19       167         固定資産院却損       19       167         固定資産院知損       118       1,926         固定資産院知損       137       一         関係会社事業連損       -       ※6 1,270         関係会社未式売却損       -       2         事業構造改革損失       *8 1,465       一         現在機長失       356       12         独土法関連人       17       -         社債償還損       -       *9 6,196         特別損失       46       46,763         社債償還損       -       *9 6,196         特		37	211
国庫補助金         ※2 973         一           関係会社非業整理益         83         一           資ののれん発生益         一         ※3 14,619           新株子約権戻入益         一         42           特別利益合計         4,431         15,149           特別利益合計         118         1,926           固定資産に却損         118         1,926           固定資産に締損         *4 928         一           減損失         6         *5 3,921           災害による損失         137         一           関係会社事業整理損         一         *6 1,275           関係会社株式売却損         *6 2         2           事業構造改革損失         *7 514         9           退職給付制度終了損         *8 1,465         一           現在結價損失         356         12           現上就閱連損失         17         一           和 6         *9 6,196         特別損失           現上請閱接負         *8 1,465         一           東東衛造改革債費         *8 1,465         一           現在情損失         *8 1,465         一           現在情損失         356         12           現在情損失         356         12           投資整備費引当金繰入額         567         467           社債管理損 <td< td=""><td></td><td></td><td>——————————————————————————————————————</td></td<>			——————————————————————————————————————
関係会社非業整理益 関係会社株式売却益 負ののれん発生益 特別利益合計       83       一 第3 14,619         特別相失 特別損失       4,431       15,149         間定資産売却損 固定資産院却損       19       167         固定資産院知損       19       167         関係会社事業整理損       6       *5 3,921         資係会社事業整理損       -       2         財際会社株式売却損       -       2         專業構造改革損失       *8 1,465       -         少型組織債損失       356       12         独結債損失       356       12         独結債損失       356       12         独結債費引当金繰入額       17       -         社債償還損       -       *9 6,196         税金等調整前当期純利益       46,963       48,473         法人稅等       -       1,350         法人稅等合計       -       1,350         法人稅等合計       -       1,350         法人稅等合計       -       1,350         法人稅等合計       -       1,350         法人稅等       -       1,350			_
関係会社株式売却益負ののれん発生益素       一       275         有ののれん発生益素素性人益素性の特別利益合計       4、431       15,149         特別利益合計       4、431       15,149         特別利益合計       4、431       15,149         特別利益日本会議が出場します。       3       167         固定資産院却損       19       167         固定資産院結損       4、4928       一         減損失       6       *5 3,921         災害による損失       137       一         関係会社事業整理損       一        *6 1,270         関係会社非業整理損       一       2         事業構造改革損失       *7 514       9         退職給付制度終了損       *8 1,465       一         製品補償損失       356       12         独自情損失       356       12         租債損失       366       12         有解損失       一       1,096         環境整備費引当金繰入額       567       467         社債償還損       一       *9 6,196         株の債       46,963       48,473         法人稅、住民稅及び事業稅       12,757       8,421         過年度法人稅等       一       1,350         法人稅等合計       10,363       6,572         当期純利益       20,393       人2,798         法人稅等合計       10,363<			_
負ののれん発生益       一       ※3 14,619         新株予約権戻入益       一       42         特別相失       日定資産売却損       19       167         固定資産所利損       118       1,926         固定資産圧縮損       **4 928       一         減損失       6       **5 3,921         災害による損失       137       一         関係会社株式売却損       一       **6 1,270         関係会社株式売却損       一       2         事業構造改革損失       **7 514       9         退職給付制度終了損       **8 1,465       一         製品補償損失       356       12         独占禁止法関連損失       17       一         和解損失       16       **6 1,970         環境整備費引当金繰入額       18       1,096         機会幹調整前当期純利益       46,963       48,473         技人稅、住民稅及び事業稅       12,757       8,421         過年度法人稅等       12,353       人2,798         法人稅等調整額       人2,393       人2,798         法人稅等同計       10,363       6,972         当期純利益       10,363       6,972         当期純利益       36,599       41,500         非支配株主に帰属する当期純利益       21,500         財務利益       1,500         財務利益       1,500		——————————————————————————————————————	275
新株予約権戻入益 特別利益合計名 4、4314 15、149特別損失19167 16 16定資産院却損118 18 1,926 18 19 18 19 18 19 19 18 19 18 19 18 19 19 18 19 		<u></u>	
特別利益合計     4,431     15,149       特別損失     19     167       固定資産院却損     19     167       固定資産院却損     118     1,926       固定資産院相損     *4 928     -       減損損失     6     *5 3,921       災害による損失     137     -       関係会社事業整理損     -     *6 1,270       関係会社株式売却損     -     2       事業構造改革損失     *7 514     9       退職給付制度終了損     *8 1,465     -       製品補償損失     356     12       独占禁止法関連損失     17     -       和解損失     567     467       社債償還損     -     *9 6,196       特別損失合計     4,130     15,069       税金等調整前当期純利益     46,963     48,473       法人稅、住民稅及び事業稅     12,757     8,421       過年度法人稅等     -     1,350       法人稅等調整額     △2,393     △2,798       法人稅等需整額     △2,393     △2,798       法人稅等合計     10,363     6,972       当期純利益     36,599     41,500       非支配株主に帰属する当期純利益     212     354		<u></u>	
特別損失       19       167         固定資産除却損       118       1,926         固定資産圧縮損       *4 928       -         減損損失       6       *5 3,921         災害による損失       137       -         関係会社事業整理損       -       *6 1,270         関係会社株式売却損       -       2         事業構造改革損失       *7 514       9         退職給付制度終了損       *8 1,465       -         製品補償損失       356       12         独占禁止法関連損失       17       -         和解損失       -       1,096         環境整備費引当金繰入額       567       467         社債償還損       -       *9 6,196         税金等調整前当期純利益       46,963       48,473         法人稅、住民稅及び事業稅       12,757       8,421         過年度法人稅等       -       1,350         法人稅等調整額       △2,393       △2,798         法人稅等合計       10,363       6,972         当期純利益       36,599       41,500         非支配株主に帰属する当期純利益       212       354		4 431	
固定資産院却損       19       167         固定資産除却損       118       1,926         固定資産圧縮損       *4 928       -         減損失       6       *5 3,921         災害による損失       137       -         関係会社事業整理損       -       *6 1,270         関係会社株式売却損       -       2         事業構造改革損失       *7 514       9         退職給付制度終了損       *8 1,465       -         製品補償損失       356       12         独占禁止法関連損失       17       -         和解損失       -       1,096         環境整備費引当金繰入額       567       467         社債償還損       -       *9 6,196         特別損失合計       41,330       15,069         税金等調整前当期純利益       46,963       48,473         法人稅、住民稅及び事業稅       12,757       8,421         過年度法人稅等       -       1,350         法人稅等調整額       △2,393       △2,798         法人稅等合計       10,363       6,972         当期純利益       212       354		<u> </u>	10, 140
固定資産除却損       118       1,926         固定資産圧縮損       *4 928       -         減損損失       6       *5 3,921         災害による損失       137       -         関係会社事業整理損       -       *6 1,270         関係会社株式売却損       -       2         事業構造改革損失       *7 514       9         退職給付制度終了損       *8 1,465       -         製品補償損失       356       12         独占禁止法関連損失       17       -         和解損失       567       467         社債償還損       -       *9 6,196         特別損失合計       4,130       15,069         税金等調整前当期純利益       46,963       48,473         法人税、住民税及び事業税       12,757       8,421         過年度法人税等       -       1,350         法人税等高計       0,363       6,972         当期純利益       36,599       41,500         非支配株主に帰属する当期純利益       212       354		19	167
固定資産圧縮損       **4 928       一         減損損失       6       **5 3,921         災害による損失       137       一         関係会社事業整理損       一       *6 1,270         関係会社株式売却損       一       2         事業構造改革損失       **7 514       9         退職給付制度終了損       **8 1,465       一         製品補償損失       356       12         独占禁止法関連損失       17       一         和解損失       567       467         環境整備費引当金繰入額       567       467         特別損失合計       4,130       15,069         税金等調整前当期純利益       46,963       48,473         法人税、住民税及び事業税       12,757       8,421         過年度法人税等       一       1,350         法人税等商計       10,363       6,972         当期純利益       36,599       41,500         非支配株主に帰属する当期純利益       212       354			
減損損失6**5 3,921災害による損失137-関係会社事業整理損-**6 1,270関係会社株式売却損-2事業構造改革損失**7 5149退職給付制度終了損**8 1,465-製品補償損失35612独占禁止法関連損失17-和解損失-1,096環境整備費引当金繰入額567467社債償還損-**9 6,196特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354			_
災害による損失137一関係会社事業整理損—※6 1,270関係会社株式売却損—2事業構造改革損失※7 5149退職給付制度終了損※8 1,465—製品補償損失35612独占禁止法関連損失17—和解損失—1,096環境整備費引当金繰入額567467社債償還損—※9 6,196特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等—1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		6	<b>*</b> 5 3, 921
関係会社事業整理損-※6 1, 270関係会社株式売却損-2事業構造改革損失※7 5149退職給付制度終了損※8 1, 465-製品補償損失35612独占禁止法関連損失17-和解損失-1,096環境整備費引当金繰入額567467社債償還損-*9 6,196特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354			
関係会社株式売却損-2事業構造改革損失** 7 5149退職給付制度終了損** 8 1, 465-製品補償損失35612独占禁止法関連損失17-和解損失-1,096環境整備費引当金繰入額567467社債償還損-** 9 6, 196特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		<del>-</del>	<b>%</b> 6 1, 270
事業構造改革損失 退職給付制度終了損 製品補償損失 執占禁止法関連損失 和解損失 環境整備費引当金繰入額 特別損失合計356 17 1,096 467 267 <td></td> <td>_</td> <td></td>		_	
退職給付制度終了損※8 1,465一製品補償損失35612独占禁止法関連損失17一和解損失一1,096環境整備費引当金繰入額567467社債償還損一※9 6,196特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等調整額一1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		×7 514	
製品補償損失 独占禁止法関連損失35612和解損失 環境整備費引当金繰入額 社債償還損 			_
独占禁止法関連損失17一和解損失-1,096環境整備費引当金繰入額567467社債償還損-*9 6,196特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354			12
和解損失 環境整備費引当金繰入額 社債償還損 特別損失合計-1,096 567税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等 法人税等請整額 法人税等請整額 法人税等合計 当期純利益46,963 48,473 12,757 -4,130 46,963 12,757 -48,473 8,421 -法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益 非支配株主に帰属する当期純利益○2,393 10,363 36,599 41,500 354			
環境整備費引当金繰入額567467社債償還損-※9 6, 196特別損失合計4, 13015, 069税金等調整前当期純利益46, 96348, 473法人税、住民税及び事業税12, 7578, 421過年度法人税等-1, 350法人税等商計△2, 393△2, 798法人税等合計10, 3636, 972当期純利益36, 59941, 500非支配株主に帰属する当期純利益212354		_	1,096
特別損失合計4,13015,069税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		567	
税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354	社債償還損	<del>-</del>	<b>*9 6, 196</b>
税金等調整前当期純利益46,96348,473法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354	特別損失合計	4, 130	15, 069
法人税、住民税及び事業税12,7578,421過年度法人税等-1,350法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354			
過年度法人税等-1,350法人税等調整額公2,393公2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354			
法人税等調整額△2,393△2,798法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		——————————————————————————————————————	
法人税等合計10,3636,972当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		$\triangle 2,393$	
当期純利益36,59941,500非支配株主に帰属する当期純利益212354		-	
非支配株主に帰属する当期純利益 212 354			
	非支配株主に帰属する当期純利益	212	354
		36, 386	41, 146

		(1   2
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	36, 599	41, 500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,048	613
繰延ヘッジ損益	285	748
為替換算調整勘定	$\triangle 26,704$	$\triangle 3,035$
退職給付に係る調整額	601	957
持分法適用会社に対する持分相当額	△137	△172
その他の包括利益合計	△27, 003	△887
包括利益	9, 596	40, 612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9, 939	40, 597
非支配株主に係る包括利益	△342	15

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	68, 258	95, 237	94, 730	△9, 406	248, 820			
当期変動額								
剰余金の配当			△5, 983		△5, 983			
親会社株主に帰属する当期 純利益			36, 386		36, 386			
自己株式の取得				△8	△8			
自己株式の処分		534		165	700			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	_	534	30, 402	156	31,094			
当期末残高	68, 258	95, 772	125, 133	△9, 249	279, 914			

		その作	也の包括利益界	累計額				
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1, 677	△2	△21, 144	△3, 213	△22, 682	127	7, 413	233, 679
当期変動額								
剰余金の配当								△5, 983
親会社株主に帰属する当期 純利益								36, 386
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								700
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△1,088	285	△26, 246	601	△26, 447	2	△355	△26, 800
当期変動額合計	△1, 088	285	△26, 246	601	△26, 447	2	△355	4, 293
当期末残高	588	283	△47, 390	△2,611	△49, 129	130	7, 058	237, 973

# 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	68, 258	95, 772	125, 133	△9, 249	279, 914			
当期変動額								
剰余金の配当			△6, 368		△6, 368			
親会社株主に帰属する当期 純利益			41, 146		41, 146			
自己株式の取得				△14	△14			
自己株式の処分		617		333	950			
連結子会社の増資による持 分の増減		△48			△48			
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		436			436			
株式交換による変動		47, 418		7, 585	55, 004			
新株予約権の行使		23			23			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	_	48, 446	34, 777	7, 904	91, 128			
当期末残高	68, 258	144, 218	159, 910	△1,345	371, 043			

		その作	也の包括利益界	累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株予約権		
当期首残高	588	283	△47, 390	△2, 611	△49, 129	130	7, 058	237, 973
当期変動額								
剰余金の配当								△6, 368
親会社株主に帰属する当期 純利益								41, 146
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								950
連結子会社の増資による持 分の増減								△48
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								436
株式交換による変動								55, 004
新株予約権の行使								23
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	644	748	△2,899	957	△548	△99	△2, 234	△2, 883
当期変動額合計	644	748	△2, 899	957	△548	△99	△2, 234	88, 245
当期末残高	1, 233	1, 031	△50, 290	△1, 653	△49, 678	30	4, 823	326, 218

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46, 963	48, 473
減価償却費	34, 787	28, 164
減損損失	21	3, 921
のれん償却額	969	1, 099
災害損失	137	_
退職給付制度終了損	1, 465	_
独占禁止法関連損失	17	_
和解損失	_	1, 096
社債償還損	_	6, 196
負ののれん発生益	_	$\triangle$ 14, 619
持分法による投資損益(△は益)	21	50
受取保険金	$\triangle 3,337$	_
国庫補助金	$\triangle 973$	_
受取利息及び受取配当金	△707	△665
支払利息	1, 168	878
固定資産売却損益 (△は益)	△18	$\triangle 44$
固定資産除却損	118	1, 926
固定資産圧縮損	928	_
関係会社株式売却損益(△は益)	_	△273
関係会社事業整理損益(△は益)	△83	1, 270
売上債権の増減額(△は増加)	11, 176	△15, 179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 21, 119$	25, 847
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle$ 19, 019	6, 478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 704$	657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344	1, 064
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 21$	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 299$	△721
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	4	△11
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 43$	△267
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 24$	△184
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△360	△119
その他	7, 446	90
小計	58, 857	95, 131
利息及び配当金の受取額	684	699
利息の支払額	$\triangle 1,158$	△921
法人税等の支払額	$\triangle 15,764$	△12, 487
法人税等の還付額	223	703
独占禁止法関連支払額	$\triangle 2, 164$	_
保険金の受取額	2, 904	_
営業活動によるキャッシュ・フロー	43, 582	83, 125

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日
	至 平成28年3月31日)	至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle$ 16, 418	$\triangle$ 19, 297
定期預金の払戻による収入	14, 019	15, 951
有価証券の取得による支出	— — —	$\triangle 13,896$
有価証券の売却による収入	34	29
有形固定資産の取得による支出	△40, 136	$\triangle 29,216$
有形固定資産の売却による収入	664	2, 420
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,243$	$\triangle 2,063$
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1,650$	$\triangle 1,997$
投資有価証券の売却による収入	38	11
投資有価証券の償還による収入	1, 438	1, 473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	,	•
支出	$\triangle 257$	△1, 032
関係会社株式の売却による収入	_	1, 249
貸付けによる支出	△216	△296
貸付金の回収による収入	115	122
その他	△30	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 44,642$	△46, 800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22, 109	△39, 470
長期借入れによる収入	, <u> </u>	39, 005
長期借入金の返済による支出	△20, 897	△13, 481
社債の発行による収入	· —	14, 680
社債の償還による支出	_	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	$\triangle 14$
自己株式の処分による収入	700	937
配当金の支払額	$\triangle 5,983$	△6, 368
非支配株主への配当金の支払額	_	$\triangle 62$
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に		A 9 40C
よる支出	_	$\triangle 2,486$
リース債務の返済による支出	△119	△78
その他	_	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 200	△17, 339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,735	△1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6, 996	17, 218
現金及び現金同等物の期首残高	36, 137	29, 141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<del>-</del>	32, 472
現金及び現金同等物の期末残高	29, 141	78, 832
_	,	,

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 89社

連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

塩野プレシジョン株式会社

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.

PARADOX ENGINEERING SDN BHD

SYLLOGISM SYSTEMS SRL

TINYNODE SA

株式会社エムジーアイ

上記のうち、株式会社エムジーアイはミツミ電機株式会社を株式交換により完全子会社化したことから、当連結会計年度より、非連結子会社に含めております。

また、PARADOX ENGINEERING ASIA PACIFICは会社を清算したため、当連結会計年度より、非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2. 連結の範囲の変更に関する事項
  - (1) 会社設立による連結子会社の増加(1社)

MINEBEA SLOVAKIA S.R.O.

(2) 株式取得による連結子会社の増加(5社)

A à Z Pesage S.A.S.

Langiaux Pesage Industrie S.A.R.L.

A à Z Pesage Tardivel S.A.R.L.

Metrologia S. A. R. L.

Centre Pesage S.A.S.

(3) 株式交換による連結子会社の増加 (20社)

ミツミ電機株式会社

MITSUMI CO., LTD.

CEBU MITSUMI, INC.

ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.

MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH

MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION

他12社

(4) 会社清算による減少(5社)

DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.

MIK Smart Lighting Network株式会社

MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED

SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.

MOATECH HONGKONG LIMITED

- 3. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の関連会社の数 0社

KJ Pretech Co., Ltd. 及びSEFFICE Co. Ltd. は、株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA、塩野プレシジョン株式会社、SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、SYLLOGISM SYSTEMS SRL、TINYNODE SA及び株式会社エムジーアイは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 及びMINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. の他20社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Minebea Intec GmbH及びその子会社19社並びにMOATECH CO., LTD.及びその子会社2社につきましては、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高が4,789百万円、営業利益が131百万円、経常利益が63百万円、税金等調整 前当期純利益が51百万円それぞれ増加しております。

#### 5. 会計方針に関する事項

- (注) 国内連結会社と在外連結会社との会計方針の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物5年~50年機械装置及び運搬具2年~15年工具、器具及び備品2年~20年

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間( $5\sim10$ 年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### 口 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

#### ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### 二 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ホ 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### へ 環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的 に見積もられる金額を計上しております。

#### ト 事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、 特例処理を行っております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の金利

#### ハ ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨 建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できる ことを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(10年間)にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ460百万円増加しております。

### (表示方法の変更)

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「調査対応費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「調査対応費用」178百万円、「その他」2,061百万円は、「その他」2,240百万円として組み替えております。

### (追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団 訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

#### (1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生の増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点に蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

- (2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30 号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。
- (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項
  - ① 信託における帳簿価額
    - 前連結会計年度1,212百万円、当連結会計年度889百万円
  - ② 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
  - ③ 期末株式数及び期中平均株式数
    - 期末株式数 前連結会計年度3,754,000株、当連結会計年度2,753,000株 期中平均株式数 前連結会計年度4,043,423株、当連結会計年度3,183,870株
  - ④ ③の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計 年度から適用しております。

#### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 訴訟

前連結会計年度(平成28年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万バーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万バーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については平成21年8月25日に、②、③及び④の案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日、④平成24年8月23日、⑤平成25年4月26日及び⑥平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

#### 当連結会計年度(平成29年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万バーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万バーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については平成21年8月25日に、②、③及び④の案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、平成28年5月16日付にて、タイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下しました。この判決結果に伴い、251百万バーツ(735百万円)を当連結会計年度において過年度法人税等に計上しております。

また、②、③及び④の案件については、訴えを取り下げ、当初更正決定された295百万バーツ(865百万円)から免除される延滞税等197百万バーツ(577百万円)を引いた98百万バーツ(288百万円)を、⑤及び⑥の案件については、不服の申し立てを取り下げ、当初更正決定された380百万バーツ(1,115百万円)から免除される延滞税等257百万バーツ(755百万円)を引いた122百万バーツ(359百万円)を当連結会計年度において過年度法人税等として計上しております。なお、この訴訟に伴う修正申告による還付額を過年度法人税等から控除しております。

#### (連結損益計算書関係)

#### ※1. 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成23年10月にタイで発生した大規模洪水の損害に伴う逸失利益保険金の受取額2,803百万円、平成26年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額534百万円であります。

#### ※2. 国庫補助金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 経済産業省からの円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金であります。

#### ※3. 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) ミツミ電機株式会社との経営統合及び株式交換に伴う発生益であります。

#### ※4. 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 上記※2の受入による圧縮損であります。

#### ※ 5. 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 減損損失を認識した資産グループの概況

		減損損失			
用途	事業・場所	種類	金額 (百万円)		
	ライティングデバイス事業(タイ)	建物及び構築物	3, 241		
	フイティングテバイ 本事未(タイ)	計	3, 241		
		機械装置及び運搬具	548		
事業用資産	ライティングデバイス事業(中国 蘇州)	工具、器具及び備品	56		
		計	604		
	小型モーター事業(フィリピン他)	機械装置及び運搬具	75		
	小空で一ク一事業(ノイリビン他)	計	75		
	3, 921				

### 資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

#### 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及 び備品)は、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額 まで減額いたしました。

### 回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、ライティングデバイス事業の建物及び構築物については使用見込期間が短く、金額的影響が僅少なため割引率は考慮しておりません。機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。小型モーター事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

### ※ 6. 関係会社事業整理損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損266百万円及び中国所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損1,003百万円であります。

### ※7. 事業構造改革損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額264百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額204百万円及びその他の損失発生額45百万円であります。

### ※8. 退職給付制度終了損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の廃止に伴う終了損であります。

### ※9. 社債償還損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

#### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

- 1. 企業結合の概要
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称
ミツミ電機株式会社

事業の内容電気、通信機器の部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクス ソリューションズ® (エレクトロ メカニクス ソリューションズは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。)企業として企業価値のさらなる向上を実現することを目的として、企業結合を行いました。

- ① 成長及び事業ポートフォリオの進化
- ② 生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力、キャッシュフロー創出力の向上
- ③ 開発力の向上及びソリューションの提供
- (3) 企業結合日

平成29年1月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミツミ電機株式会社(以下、「ミツミ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)であります。

(5) 結合後企業の名称

ミツミ電機株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてミツミの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月27日から平成29年3月31日まで

- 3. 取得原価の算定等に関する事項
  - (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式(自己株式の充当) 22,960百万円

当社普通株式 (新株式の発行) 32,044 社債の承継 20,517 資金の貸付 △20,000

取得原価 55,521

### (2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	ミツミ		
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59		
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式:47,912,911株			

### (注) 1. 株式の割当比率

ミツミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当交付いたしました。

2. 本株式交換により交付した株式数

当社の普通株式 47,912,911株

交付した株式については、当社が保有する自己株式の充当(20,000,000株)及び新株式の発行(27,912,911株)により対応いたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は、第三者算定機関として野村證券株式会社を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選定し、一方、ミツミは、第三者算定機関として大和証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定しました。

野村證券株式会社は、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカウンテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、ミツミについては市場株価平均法及びDCF法(ディスカウンテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。 大和証券株式会社は、当社及びミツミの双方について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカウンテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しており、

これらの算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

- 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザリー費用等 609百万円
- 5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因
  - (1) 発生した負ののれんの金額 14,619百万円
  - (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142,381百万円
固定資産	33, 803
資産合計	176, 184
流動負債	101, 250
固定負債	4, 099
負債合計	105, 350

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高137,625百万円営業利益△12,872※1

経常利益 △14,644

税金等調整前当期純利益 △33,568 ※2

親会社株主に帰属する当期純利益 △30,299

- ※1 たな卸資産の評価減による損失12,336百万円が含まれております。
- ※2 固定資産の減損損失18,677百万円が含まれております。

#### (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

#### (セグメント情報等)

#### a. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部並びに半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」及び「ミツミ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。

なお、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、当連結会計年度より、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振 替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

#### (建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で 123百万円、「電子機器」で174百万円、「その他」で111百万円、「調整額(全社)」で50百万円増加しておりま す。 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント					連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	163, 811	445, 467	_	609, 278	536	609, 814	_	609, 814
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4, 409	4, 318	l	8, 727	1, 251	9, 979	△9, 979	_
計	168, 220	449, 785	_	618, 006	1, 787	619, 794	△9, 979	609, 814
セグメント利益 又は損失 (△)	40, 854	22, 336	_	63, 190	△124	63, 066	△11, 627	51, 438
セグメント資産	105, 254	189, 748	_	295, 002	2, 167	297, 169	162, 257	459, 427
その他の項目								
減価償却費	9, 296	20,807	_	30, 103	334	30, 437	4, 349	34, 787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7, 735	29, 012	_	36, 747	178	36, 925	6, 953	43, 878

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

		報告セグメント						連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	156, 310	441, 615	40, 342	638, 268	658	638, 926	_	638, 926
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3, 831	3, 871	_	7, 702	1,005	8, 707	△8, 707	_
計	160, 141	445, 487	40, 342	645, 971	1,663	647, 634	△8, 707	638, 926
セグメント利益 又は損失 (△)	39, 147	21, 898	2, 315	63, 360	△120	63, 239	△14, 223	49, 015
セグメント資産	106, 115	181, 943	168, 648	456, 707	3, 167	459, 875	183, 436	643, 312
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産	7, 990	15, 638	475	24, 104	207	24, 311	3, 853	28, 164
及び無形固定 資産の増加額	5, 869	16, 845	2, 945	25, 660	170	25, 831	6, 015	31, 847

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。
  - 2. 調整額の内容は、次のとおりであります。
    - ①セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額(前連結会計年度 △969百万円、当連結会計年度 △1,099百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 (前連結会計年度 △10,657百万円、当連結会計年度 △13,124百万円)であります。
    - ②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(前連結会計年度末 5,721百万円、当連結会計年度末 4,714百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(前連結会計年度末 156,536百万円、当連結会計年度末 178,722百万円)であります。
    - ③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。
- 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4. 報告セグメントの変更等に関する事項
  - 「(5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
  - 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、「電子機器」の売上高が4,789百万円、セグメント利益が131百万円それぞれ増加しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

		報告セク	ブメント				
	機械 加工品	電子機器	ミツミ 事業	<u>≓</u>	その他	全 社	合 計
減損損失	_	3, 921	_	3, 921	_	_	3, 921

### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	616円43銭	759円15銭
1株当たり当期純利益金額	97円26銭	107円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円35銭	105円64銭

### (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237, 973	326, 218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7, 188	4, 854
(うち非支配株主持分)	(7, 058)	(4, 823)
(うち新株予約権)	(130)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	230, 785	321, 364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	374, 392, 602	423, 322, 011

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	36, 386	41, 146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36, 386	41, 146
普通株式の期中平均株式数 (株)	374, 106, 139	383, 378, 305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	30	$\triangle 4$
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(30)	(△4)
普通株式増加額 (株)	20, 237, 945	6, 064, 711
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(20, 157, 000)	(6, 003, 291)
(うち新株予約権(株))	(80, 945)	(61, 420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 2種類(新株予約権の数 14個)	_

3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,754,000株、当連結会計年度2,753,000株)。 また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,043,423株、当連結会計年度3,183,870株)。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 5. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況
- 生產実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品 (百万円)	152, 677	96. 3
電子機器(百万円)	415, 040	91.9
ミツミ事業 (百万円)	35, 975	_
その他(百万円)	709	176.8
合計 (百万円)	604, 401	99. 0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

#### ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	163, 141	100. 2	67, 644	111. 2
電子機器	451, 857	101. 4	55, 247	122.8
ミツミ事業	61, 361	_	21, 018	_
その他	657	122. 6	43	95. 6
合計	677, 016	111. 1	143, 952	136. 0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	156, 310	95. 4
電子機器(百万円)	441, 615	99. 1
ミツミ事業 (百万円)	40, 342	_
その他(百万円)	658	122.8
合計 (百万円)	638, 926	104. 8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

平成29年5月9日

## ミネベアミツミ株式会社

## 平成29年3月期 決算短信補足資料

### 1. 連結業績

		28年3月期			29年3月期	伸び率		
(単位:百万円)	上半期	下半期	通期	上半期	下半期 *⑤	<b>通期</b> *⑤	下半期対 前年同期比 *① *⑤	通期対 前年比 *② *⑤
売上高	295,554	314,260	609,814	275,133	363,793	638,926	+15.8%	+4.8%
営業利益	27,417	24,021	51,438	18,594	30,421	49,015	+26.6%	-4.7%
経常利益	23,326	23,335	46,661	18,915	29,478	48,393	+26.3%	+3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,758	18,628	36,386	12,745	28,401	41,146	+52.5%	+13.1%
1株当たり当期純利益(円)	47.49	49.77	97.26	34.01	73.32	107.33	+47.3%	+10.4%
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	45.09	47.26	92.35	33.26	72.38	105.64	+53.2%	+14.4%

		28年	3月期			29年3月期				率
(単位:百万円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 *⑤	対前 四半期比 *3 *5	対前年 同期比 *④ *⑤
売上高	127,391	168,162	178,661	135,599	120,288	154,844	167,375	196,418	+17.4%	+44.9%
営業利益	12,512	14,905	15,484	8,536	6,971	11,623	16,120	14,300	-11.3%	+67.5%
経常利益	12,872	10,453	15,120	8,215	7,255	11,659	15,857	13,621	-14.1%	+65.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,058	7,700	11,825	6,802	3,176	9,568	12,167	16,233	+33.4%	+138.7%
1株当たり四半期純利益(円)	26.90	20.59	31.61	18.17	8.48	25.52	32.44	39.65	+22.2%	+118.2%
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	25.54	19.55	30.01	17.26	8.12	24.94	31.94	38.15	+19.4%	+121.0%

### 2. セグメント別売上高、営業利益

2. ピノアンドからし									
			28年3月期			29年3月期			「率
	(単位:百万円)	上半期	下半期	通期	上半期	下半期 *⑤	<b>通期</b> *5	下半期対 前年同期比 *① *⑤	通期対 前年比 *② *⑤
機械加工品		83,247	80,564	163,811	76,467	79,843	156,310	-0.9%	-4.6%
電子機器		212,064	233,403	445,467	198,354	243,261	441,615	+4.2%	-0.9%
ミツミ事業		_	I	_	_	40,342	40,342	_	I
その他		242	294	536	311	347	658	+18.0%	+22.8%
調整額		_	ı	_	_	_	-	_	1
売上高合計		295,554	314,260	609,814	275,133	363,793	638,926	+15.8%	+4.8%
機械加工品		20,175	20,679	40,854	19,525	19,622	39,147	-5.1%	-4.2%
電子機器		12,349	9,987	22,336	6,852	15,046	21,898	+50.7%	-2.0%
ミツミ事業		_	I	_	_	2,315	2,315	_	I
その他		24	-148	-124	-53	-67	-120	_	_
調整額		-5,130	-6,497	-11,627	-7,730	-6,493	-14,223	_	_
営業利益合計		27,417	24,021	51,438	18,594	30,421	49,015	+26.6%	-4.7%

				28年3月期 29年3月期						伸び	伸び率	
		(単位:百万円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 *⑤	対前 四半期比 *③ *⑤	対前年 同期比 *④ *⑤
	機械加工品		40,974	42,272	40,766	39,797	39,207	37,259	38,523	41,319	+7.3%	+3.8%
	電子機器		86,311	125,753	137,750	95,653	80,911	117,442	128,653	114,607	-10.9%	+19.8%
	ミツミ事業		_		_	l	_	_		40,342		_
	その他		105	137	144	148	169	142	198	147	-25.8%	-0.7%
	調整額		_	_	_	-	_	_		_	_	_
壳	上高合計		127,391	168,162	178,661	135,599	120,288	154,844	167,375	196,418	+17.4%	+44.9%
	機械加工品		9,956	10,218	10,605	10,073	10,401	9,123	9,509	10,112	+6.3%	+0.4%
	電子機器		5,608	6,740	7,618	2,368	432	6,420	9,439	5,605	-40.6%	+136.7%
	ミツミ事業		_	_	_	_	_	_		2,315	_	_
	その他		-41	65	-59	-89	-16	-36	-50	-17		_
	調整額	•	-3,010	-2,120	-2,680	-3,816	-3,846	-3,884	-2,778	-3,715		_
崖	業利益合計	•	12,512	14,905	15,484	8,536	6,971	11,623	16,120	14,300	-11.3%	+67.5%

#### 3. 連結業績予想

<u>い 左桁木板 1 心</u>								
		30年3月期						
(単位:百万円)	上半期 予想	下半期 予想	通期 予想	通期対 前年比 伸び率				
売上高	376,400	373,600	750,000	+17.4%				
営業利益	26,300	29,700	56,000	+14.2%				
経常利益	25,800	29,200	55,000	+13.7%				
親会社株主に帰属する当期純利益	19,400	22,100	41,500	+0.9%				
1株当たり当期純利益(円)	45.83	52.20	98.03	-8.7%				

### 4. セグメント別売上高、営業利益予想

	30年3月期					
(単位:百万円)	上半期 予想	下半期 予想	通期 予想	通期対 前年比 伸び率		
機械加工品	80,200	80,800	161,000	+3.0%		
電子機器	202,500	194,500	397,000	-10.1%		
ミツミ事業	93,300	97,900	191,200	_		
その他	400	400	800	+21.6%		
調整額	_	1	_	_		
売上高合計	376,400	373,600	750,000	+17.4%		
機械加工品	20,100	20,900	41,000	+4.7%		
電子機器	10,600	11,400	22,000	+0.5%		
ミツミ事業	4,400	5,600	10,000	_		
その他	-200	-200	-400	_		
調整額	-8,600	-8,000	-16,600	_		
営業利益合計	26,300	29,700	56,000	+14.2%		

### 5. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

○ 以情以具版、病间员外具、例元而元具								
	28年3月期	29年3月期				30年3月期		
(単位:百万円)	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 *⑤	<b>通期</b> *⑤	通期予想	
設備投資額	43,878	5,506	6,737	10,064	9,538	31,847	44,000	
減価償却費	34,787	7,374	6,869	6,628	7,292	28,164	33,000	
研究開発費	9,680	2,675	2,618	2,547	4,505	12,347	22,000	

#### 6. 為替換算レート

0. 桐日沃井レ		28年3月期	29年3月期				30年3月期	
	(単位:円)	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期予想
US\$	PL	120.78	111.12	103.50	106.13	114.29	108.76	105.00
	BS	112.68	102.91	101.12	116.49	112.19	112.19	105.00
EURO	PL	132.75	125.16	115.00	116.04	121.14	119.34	115.00
	BS	127.70	114.39	113.36	122.70	119.79	119.79	115.00
THAI BAHT	PL	3.46	3.14	2.97	3.02	3.24	3.09	3.06
	BS	3.19	2.93	2.91	3.24	3.26	3.26	3.06
RMB	PL	19.03	17.03	15.52	15.62	16.54	16.18	16.00
	BS	17.40	15.47	15.16	16.74	16.26	16.26	16.00

- \*① 下半期対前年同期比 = 下半期の前年度下半期との比較
- \*② 通期対前年比 = 通期の前年度通期との比較
- \*③ 前四半期比 = 第4四半期の第3四半期との比較
- \*④ 前年同期比 = 第4四半期の前年度第4四半期との比較
- \*⑤ 平成29年1月27日よりミツミ電機を連結対象に組み入れています。

以上